

令和 2 年 度

益 田 市 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

益 田 市 監 査 委 員

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	2
1 事業の概況	2
(1) 業務の実績	3
2 予算の執行状況	6
(1) 収益的収入及び支出	6
(2) 資本的収入及び支出	7
(3) 企業債	8
(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	8
(5) 他会計からの補助金	9
(6) たな卸資産の購入限度額	9
3 経営成績	10
(1) 損益収支の状況	10
(2) 性質別費用の状況	12
(3) 給水収益等の状況	13
(4) 給水原価等の分析	14
(5) 職員数と生産性	15
4 財政状態	16
(1) 資産の状況	16
(2) 負債及び資本の状況	17
5 キャッシュ・フロー	20
6 経営分析	21
第3 むすび	24

(注)

- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し第2位を四捨五入した。
- 構成比率は、合計が100となるように一部調整した。
- 各表中の符号の用法は次のとおりである。

0.0・・・該当数値はあるが単位未満のもの △・・・減少を示すもの —・・・該当数値のないもの

- 文中及び各表中の数値における消費税の取り扱いは、予算に係るものは消費税込み、その他のものは消費税抜きの金額で表示した。
- 「皆増」は、前年度の該当数値が「0」であって当年度に全額増加したものである。
- 「皆減」は、前年度の該当数値が当年度に全額減少したものである。
- 文中に用いるポイントとは、百分率(%)の単純差引である。

令和2年度益田市水道事業会計決算審査意見

益田市監査委員 原 伸 二

益田市監査委員 大久保 五郎

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 決算

令和2年度益田市水道事業会計決算

(2) 決算附属書類

- ア 令和2年度証書類
- イ 令和2年度益田市水道事業報告書
- ウ 政令で定めるその他の書類
 - ・ 令和2年度益田市水道事業 キャッシュ・フロー計算書
 - ・ 同 収益費用明細書
 - ・ 同 資本的収入及び支出明細書
 - ・ 同 固定資産明細書
 - ・ 同 企業債明細書

2 審査の期間

令和3年7月7日から令和3年7月30日まで

3 審査の方法

審査は、市長から審査に付された決算書並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類について、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているかを確認し、証書類と照合審査するとともに、細部にわたっては、関係職員から説明を聴取するなどの方法で実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、証書類と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、経営成績と財政状態を適正に表示しているものと認めた。

1 事業の概況

当年度の水道事業は、安心・安全な水を供給するため、水道施設の整備・維持を図りながら、施設管理の安全性の強化と安定供給に向けた施策が展開されている。

給水状況については、年間配水量が 6,713,299 m³ となり前年度と比較して 1.0% 増加した。また、年間有収水量が 5,147,857 m³ となり前年度と比較して 2.7% 増加した。なお、有収率は 76.7% となり、前年度と比較して 1.3 ポイント高くなっている。有収率が改善した主な要因としては水道管の更新並びに漏水対策によるものと考えられている。

収益的収入のうち、営業収益においては前年度と比較して 3.7% 増の 945,839 千円となっており、収益的支出のうち、営業費用においては前年度と比較して 1.9% 増の 967,843 千円となった。

それらをもとにした損益計算の結果、当年度純利益は 6,387 千円（税抜き）を計上することに至った。

資本的収入及び支出については、収入額 187,206 千円に対し、支出額が 630,940 千円で、不足する額 443,734 千円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てん処理されている。

主要な建設改良工事については、令和元年度繰越事業の市道地方浜寄線配水管改良工事等 3 件、当年度事業の横田水源地浄水場耐震補強工事等 45 件の 234,852 千円の工事を発注・施工し、高津水源地非常用自家発電機設置工事等 6 件を次年度への繰越事業とした。また、主要な保存工事等については当年度事業となる益田市水道施設水質計器修繕工事等 10 件、42,224 千円の工事を発注・施工し、市道地方浜寄線給水管工事 1 件を次年度への繰越事業とした。

今後の水道事業においては、施設の老朽化に伴う更新費用の増加が見込まれる中、令和 2 年 10 月から実施している段階的な料金改定とともに、なお一層の経営健全化を推進し、清浄にして豊富低廉な水の安定供給に努めていくこととしている。

(1) 業務の実績

ア 当年度の業務実績

当年度の主な業務実績は、次表のとおりである。

表 1 業務予定量に対する実績

区 分	単位	予 定 量	実 績	増 減	計画比(%)
期 末 給 水 件 数	件	21,100	21,211	111	100.5
年 間 有 収 水 量	m ³	5,055,945	5,147,857	91,912	101.8
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	13,852	14,104	252	101.8

* 予定量は「令和2年度当初予算書」による。

令和2年度の給水件数は、業務予定件数21,100件に対し111件増の21,211件であった。
年間有収水量は業務予定水量5,055,945 m³に対し、実績は91,912 m³増の5,147,857 m³であった。

一日平均有収水量は業務予定量13,852 m³に対し、実績は252 m³増の14,104 m³であった。

表 2 業務実績の推移

区 分	単位	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)
期末給水区域内人口 (A) (期末行政区域内人口)	人	43,690 (47,736)	43,370 (47,200)	45,722 (46,532)	45,145 (45,885)	44,517 (45,265)	△ 628 (△ 620)	△ 1.4 (△ 1.4)
計画給水人口	人	43,045	43,045	44,175	44,175	44,175	0	0.0
期末給水人口 (B)	人	41,717	42,317	44,476	43,908	43,312	△ 596	△ 1.4
給水区域内普及率 (B/A)	%	95.5	97.6	97.3	97.3	97.3	0.0 ポイント	0.0
期末給水戸数	戸	16,394	17,319	18,720	19,152	18,752	△ 400	△ 2.1
期末給水件数	件	19,434	19,451	20,994	21,091	21,211	120	0.6
年間総配水量 (C)	m ³	6,220,082	6,443,640	6,737,939	6,649,124	6,713,299	64,175	1.0
1日平均配水量	m ³	17,041	17,653	18,460	18,167	18,392	225	1.2
年間有収水量 (D)	m ³	4,860,692	4,861,219	5,124,147	5,010,496	5,147,857	137,361	2.7
1日平均有収水量	m ³	13,317	13,318	14,039	13,689	14,104	415	3.0
有 収 率 (D/C)	%	78.1	75.4	76.0	75.4	76.7	1.3 ポイント	—

期末給水人口は43,312人で、給水区域内人口の44,517人に対し97.3%の普及率であった。前年度との比較では596人(1.4%)減少している。

年間総配水量は、6,713,299 m³で前年度と比較すると64,175 m³(1.0%)増加している。
年間有収水量は、5,147,857 m³で前年度と比較すると137,361 m³(2.7%)増加している。

有収率は、76.7%で、前年度と比較すると1.3ポイント増となっている。有収率が増加した要因は水道管の更新並びに漏水対策によると考えられる。

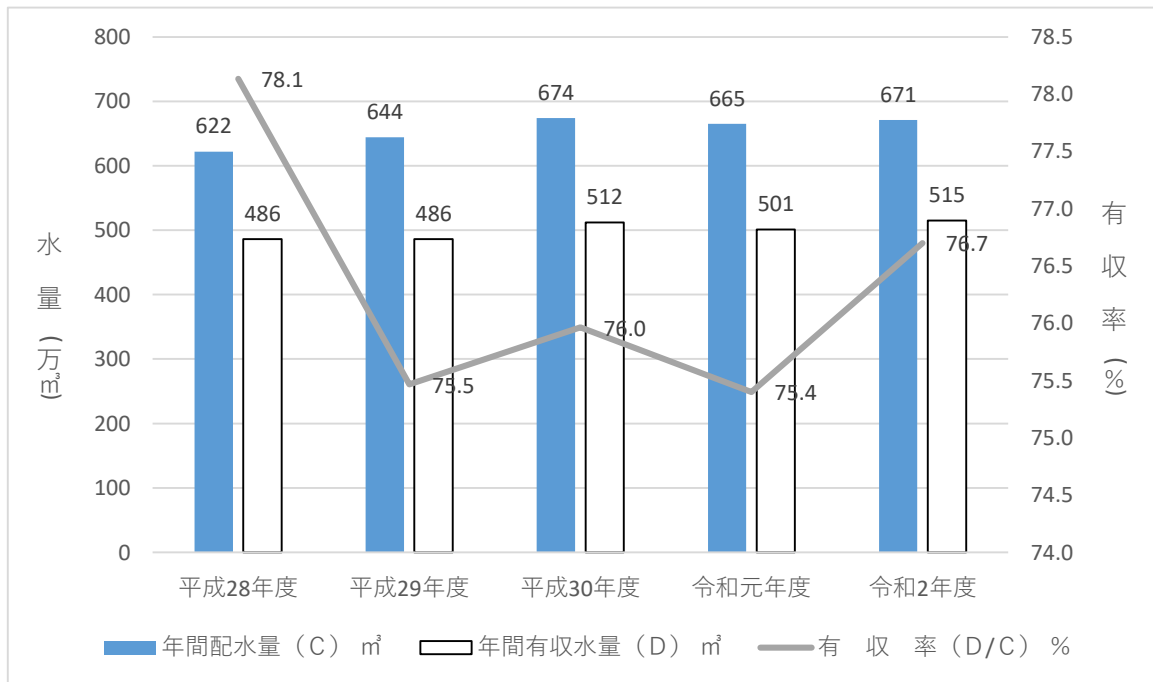


図1 年間配水量、年間有収水量、有収率の推移

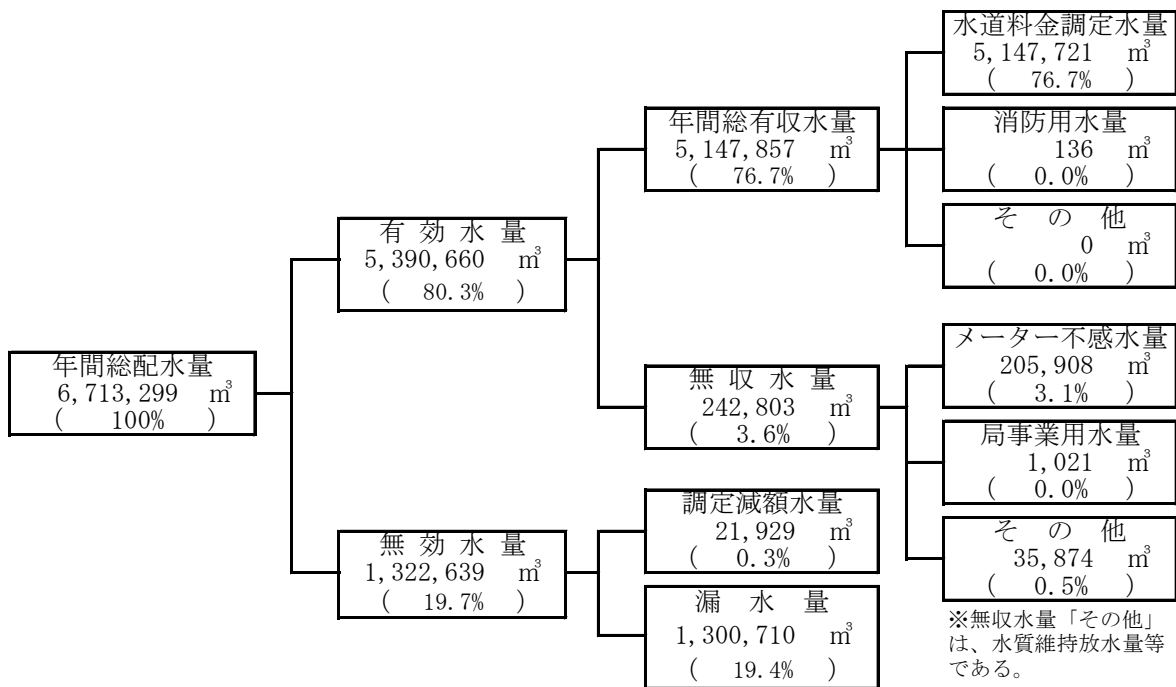


図2 年間総配水量の内訳

イ 島根県下 8 市における状況（令和元年度）

島根県下 8 市の状況は次表のとおりである。

表 3 島根県下 8 市における状況（令和元年度）

	施 設			経営分析		
	行政区域内人口	現在給水人口	普及率	有収率	供給単価	給水原価
	(人)	(人)	(%)	(%)	(円/m ³)	(円/m ³)
松江市	200,858	189,407	94.3	91.9	214.67	245.37
浜田市	52,834	51,675	97.8	78.0	177.59	282.53
出雲市	174,790	143,552	82.1	92.4	160.38	191.57
益田市	45,885	43,908	95.7	75.4	162.21	199.45
大田市	34,141	31,096	91.1	80.3	255.28	376.91
安来市	38,152	37,644	98.7	89.8	194.64	265.52
江津市	23,251	21,835	93.9	86.8	238.23	372.92
雲南市	37,500	34,203	91.2	88.7	237.62	368.62

*各市における状況の数値は島根県ホームページ中、『令和元年水道事業会計決算の状況』による。

当市の行政区域内普及率は 95.7%となっており県下で 3 番目であった。

有収率は 75.4%となっており、県下で 8 番目であった。

供給単価は 162.21 円/m³、給水原価は 199.45 円/m³で、どちらも安価な順で 2 番目となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算の執行状況は次表のとおりである。

表4 収益的収入

[単位：円(仮受消費税及び地方消費税込)・%]

区 分	予算現額	決算額	予算対比		前年度 決算額	対前年度	
			増減額	執行率		増減額	増減率
営業収益	945,072,000	945,839,439	767,439	100.1	911,889,780	33,949,659	3.7
営業外収益	149,040,000	154,808,266	5,768,266	103.9	196,851,490	△ 42,043,224	△ 21.4
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	0	0.0
合 計	1,094,113,000	1,100,647,705	6,534,705	100.6	1,108,741,270	△ 8,093,565	△ 0.7

収益的収入は、予算現額 1,094,113,000 円に対し決算額は 1,100,647,705 円（執行率 100.6%）で、予算対比で 6,534,705 円の増となっている。

決算額を前年度と比較すると 8,093,565 円（0.7%）の減となっている。

表5 収益的支出

[単位：円(仮払消費税及び地方消費税込)・%]

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	増減率
営業費用	997,182,000	967,842,787	2,321,000	27,018,213	97.1	950,044,751	17,798,036	1.9
営業外費用	103,506,000	103,502,280	0	3,720	100.0	105,234,520	△ 1,732,240	△ 1.6
特別損失	2,351,000	2,350,290	0	710	100.0	67,746	2,282,544	3,369.3
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0	0	0.0
合 計	1,104,039,000	1,073,695,357	2,321,000	28,022,643	97.3	1,055,347,017	18,348,340	1.7

収益的支出は、予算現額 1,104,039,000 円に対し決算額は 1,073,695,357 円（執行率 97.3%）となっており、翌年度繰越額は 2,321,000 円、不用額は 28,022,643 円となっている。

決算額を前年度と比較すると 18,348,340 円（1.7%）の増となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算の執行状況は次表のとおりである。

表6 資本的収入

[単位：円(仮受消費税及び地方消費税込)・%]

区 分	予算現額	決算額	予算対比		前年度 決算額	対前年度	
			増減額	執行率		増減額	増減率
企 業 債	102,800,000	35,100,000	△ 67,700,000	34.1	80,000,000	△ 44,900,000	△ 56.1
国 庫 支 出 金	5,000,000	2,600,000	△ 2,400,000	52.0	7,500,000	△ 4,900,000	△ 65.3
工 事 負 担 金	44,178,000	28,053,702	△ 16,124,298	63.5	32,766,744	△ 4,713,042	△ 14.4
他 会 計 負 担 金	8,740,000	7,567,000	△ 1,173,000	86.6	2,653,400	4,913,600	185.2
他 会 計 出 資 金	113,882,000	113,883,982	1,982	100.0	103,588,258	10,295,724	9.9
基 金 運 用 収 入	3,000	1,023	△ 1,977	34.1	1,020	3	0.3
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	0	0.0
合 計	274,604,000	187,205,707	△ 87,398,293	68.2	226,509,422	△ 39,303,715	△ 17.4

資本的収入は、予算現額 274,604,000 円に対し決算額は 187,205,707 円（執行率 68.2%）で、予算対比で 87,398,293 円の減となっている。決算額を前年度と比較すると 39,303,715 円（17.4%）の減となっている。これは、他会計負担金及び他会計出資金が増加したものの、それ以外の項目がすべて減少したことによるものである。

表7 資本的支出

[単位：円(仮払消費税及び地方税込)・%]

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	増減率
建 設 改 良 費	404,583,000	262,356,944	130,659,100	11,566,956	64.8	230,585,925	31,771,019	13.8
企 業 債 償 還 金	368,028,000	368,025,445	0	2,555	100.0	343,899,965	24,125,480	7.0
基 金 積 立 金	3,000	1,023	0	1,977	34.1	1,020	3	0.3
国 庫 補 助 金 返 還 金	560,000	556,571	0	3,429	99.4	281,984	274,587	97.4
合 計	773,174,000	630,939,983	130,659,100	11,574,917	81.6	574,768,894	56,171,089	9.8

資本的支出は、予算現額 773,174,000 円に対し決算額は 630,939,983 円（執行率 81.6%）で、翌年度繰越額は 130,659,100 円、不用額は 11,574,917 円となっている。決算額を前年と比較すると 56,171,089 円（9.8%）の増となっている。これは、建設改良費及び企業債償還金等が増加したことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 443,734,276 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,759,386 円、減債積立金 18,024,649 円、過年度分損益勘定留保資金 405,950,241 円で補てん処理されている。

(3) 企業債

当年度末における企業債の状況は次表のとおりである。

表8 企業債

[単位：円・%]

区 分	限 度 額	決 算 額	執 行 率	起債の目的
企 業 債	102,800,000	35,100,000	34.1	建設改良事業費

表9 企業債残高

[単位：円]

借 入 先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省資金運用部	2,059,407,184	0	259,354,660	1,800,052,524
地方公共団体金融機構	1,553,068,359	35,100,000	108,670,785	1,479,497,574
合 計	3,612,475,543	35,100,000	368,025,445	3,279,550,098

表10 企業債残高の推移

[単位：円・%]

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減	
						対前年度増減額	対前年度増減率
期末残高	3,080,951,109	2,919,012,979	3,876,375,508	3,612,475,543	3,279,550,098	△ 332,925,445	△ 9.2
借入高	100,000,000	80,000,000	118,300,000	80,000,000	35,100,000	△ 44,900,000	△ 56.1
償還高	227,400,186	241,938,130	329,390,003	343,899,965	368,025,445	24,125,480	7.0

企業債の決算額は 35,100,000 円で、予算に定められた限度額の範囲内で執行している。

当年度末未償還残高は 3,279,550,098 円で、前年度末残高と比較して 332,925,445 円 (9.2%) 減少している。

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

表11

[単位：円(税込み)・%]

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	240,817,000	240,245,315	571,685	99.8
交 際 費	10,000	0	10,000	0.0

職員給与費は、予算額 240,817,000 円に対して決算額は 240,245,315 円 (執行率 99.8%) で、交際費は、予算額 10,000 円に対して決算額は 0 円 (執行率 0.0%) となっている。

(5) 他会計からの補助金

表12

[単位：円・%]

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減	収 入 率
一般会計	68,228,000	68,118,785	109,215	99.8

一般会計からの補助金は、予算額 68,228,000 円に対して決算額は 68,118,785 円となっている。

(6) たな卸資産の購入限度額

表13

[単位：円(税込み)]

区 分	限 度 額	決 算 額
たな卸資産購入額	16,698,000	8,862,700

たな卸資産の購入額は 8,862,700 円（うち仮払消費税及び地方消費税 805,700 円）で、予算に定められた購入限度額 16,698,000 円の範囲内で執行している。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況

当年度の損益収支の状況は次表のとおりである。

表14 比較損益計算書

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業収益	861,331,642	84.8	842,223,912	81.1	19,107,730	2.3
給水収益	841,110,604	82.8	812,759,791	78.2	28,350,813	3.5
受託工事収益	2,460,244	0.2	3,591,745	0.3	△ 1,131,501	△ 31.5
その他営業収益	17,760,794	1.8	25,872,376	2.5	△ 8,111,582	△ 31.4
営業費用	941,102,637	93.2	927,545,245	92.5	13,557,392	1.5
原水及び浄水費	194,233,266	19.2	197,720,081	19.7	△ 3,486,815	△ 1.8
配水費	67,559,407	6.7	56,926,704	5.7	10,632,703	18.7
給水費	83,559,398	8.3	85,874,172	8.6	△ 2,314,774	△ 2.7
受託工事費	2,240,518	0.2	3,578,545	0.4	△ 1,338,027	△ 37.4
業務費	65,483,311	6.5	71,774,133	7.2	△ 6,290,822	△ 8.8
総係費	61,328,339	6.1	57,836,971	5.8	3,491,368	6.0
減価償却費	440,278,638	43.6	449,955,413	44.9	△ 9,676,775	△ 2.2
資産減耗費	26,177,579	2.6	3,447,696	0.3	22,729,883	659.3
その他営業費用	242,181	0.0	431,530	0.0	△ 189,349	△ 43.9
営業利益(△損失)	△ 79,770,995	—	△ 85,321,333	—	5,550,338	6.5
営業外収益	154,882,423	15.2	196,825,449	18.9	△ 41,943,026	△ 21.3
受取利息及び配当金	1,283,874	0.1	1,483,224	0.1	△ 199,350	△ 13.4
他会計補助金	38,949,170	3.8	83,137,919	8.0	△ 44,188,749	△ 53.2
長期前受金戻入	114,295,495	11.3	111,062,281	10.7	3,233,214	2.9
雑収益	353,884	0.0	1,142,025	0.1	△ 788,141	△ 69.0
営業外費用	66,373,876	6.6	75,387,072	7.5	△ 9,013,196	△ 12.0
支払利息及び企業債取扱諸費	63,324,292	6.3	72,258,992	7.2	△ 8,934,700	△ 12.4
雑支出	3,049,584	0.3	3,128,080	0.3	△ 78,496	△ 2.5
経常利益	8,737,552	—	36,117,044	—	△ 27,379,492	△ 75.8
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特別損失	2,350,290	0.2	67,746	0.0	2,282,544	3,369.3
過年度損益修正損	947,630	0.1	67,746	0.0	879,884	1,298.3
その他特別損失	1,402,660	0.1	0	0.0	1,402,660	皆増
当年度純利益	6,387,262	—	36,049,298	—	△ 29,662,036	△ 82.3
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	6,387,262	—	36,049,298	—	△ 29,662,036	△ 82.3
総収益	1,016,214,065	100.0	1,039,049,361	100.0	△ 22,835,296	△ 2.2
総費用	1,009,826,803	100.0	1,003,000,063	100.0	6,826,740	0.7

表15 収益、費用の推移

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
総 収 益 (A) = (ア+ウ+オ)	986,767,218	978,055,407	1,078,467,065	1,039,049,361	1,016,214,065	△ 22,835,296	△ 2.2
総 費 用 (B) = (イ+エ+カ)	892,937,861	888,836,809	1,036,959,202	1,003,000,063	1,009,826,803	6,826,740	0.7
営業収益 (ア)	855,820,864	827,547,537	868,756,811	842,223,912	861,331,642	19,107,730	2.3
営業費用 (イ)	811,206,868	814,160,815	955,150,708	927,545,245	941,102,637	13,557,392	1.5
営業利益 (ア-イ)	44,613,996	13,386,722	△ 86,393,897	△ 85,321,333	△ 79,770,995	5,550,338	6.5
営業外収益 (ウ)	130,946,354	133,965,199	209,472,102	196,825,449	154,882,423	△ 41,943,026	△ 21.3
営業外費用 (エ)	81,099,916	74,583,845	81,278,500	75,387,072	66,373,876	△ 9,013,196	△ 12.0
営業外利益 (ウ-エ)	49,846,438	59,381,354	128,193,602	121,438,377	88,508,547	△ 32,929,830	△ 27.1
特別利益 (オ)	0	16,542,671	238,152	0	0	0	0.0
特別損失 (カ)	631,077	92,149	529,994	67,746	2,350,290	2,282,544	3,369.3
当年度純利益 (A - B)	93,829,357	89,218,598	41,507,863	36,049,298	6,387,262	△ 29,662,036	△ 82.3

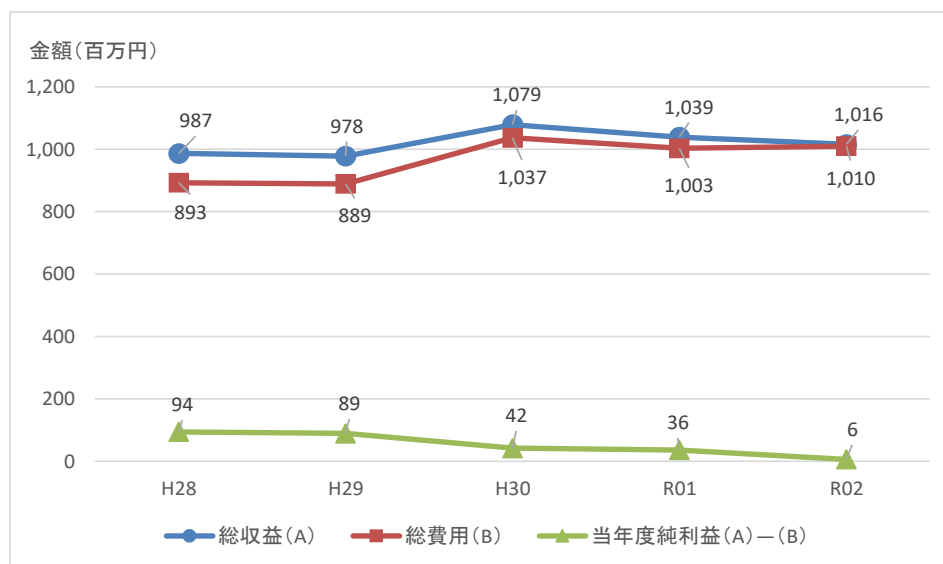


図3 総収益、総費用、純利益の推移

ア 収 益

営業収益は861,331,642円で、前年度と比較して19,107,730円(2.3%)増加している。これは、受託工事収益、その他営業収益は減少したが、給水収益が増加したことによるものである。

営業外収益は154,882,423円で、前年度と比較して41,943,026円(21.3%)減少し

ている。長期前受金戻入は増加したものの、受取利息及び配当金、他会計補助金、雑収益が減少したことによるものである。

総収益は1,016,214,065円で、前年度と比較すると22,835,296円(2.2%)減少している。

イ 費用

営業費用は941,102,637円で、前年度と比較して13,557,392円(1.5%)増加している。これは、原水及び浄水費、給水費、受託工事費、業務費、減価償却費、その他営業費用は減少したものの、配水費、総係費、資産減耗費が増加したことによるものである。

営業外費用は66,373,876円で、前年度と比較して9,013,196円(12.0%)減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出のすべてが減少したことによるものである。

特別損失は2,350,290円で、前年度と比較すると2,282,544円(3,369.3%)増加している。

総費用は、1,009,826,803円で、前年度と比較して6,826,740円(0.7%)増加している。

ウ 純利益

総収益1,016,214,065円から総費用1,009,826,803円を差し引いた当年度の純利益は6,387,262円で、前年度と比較して29,662,036円(82.3%)減少している。

(2) 性質別費用の状況

当年度総費用の性質別内訳は次表のとおりである。

表16 性質別費用

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	214,691,404	21.2	208,315,241	20.8	6,376,163	3.1
支 払 利 息	63,324,292	6.3	72,258,992	7.2	△ 8,934,700	△ 12.4
減 価 償 却 費	440,278,638	43.6	449,955,413	44.9	△ 9,676,775	△ 2.2
動 力 費	80,132,004	7.9	84,918,536	8.5	△ 4,786,532	△ 5.6
委 託 料	82,738,365	8.2	73,693,372	7.3	9,044,993	12.3
工 事 請 負 費	2,240,518	0.2	3,578,545	0.4	△ 1,338,027	△ 37.4
修 繕 費	55,538,315	5.5	49,679,039	4.9	5,859,276	11.8
材 料 費	505,632	0.1	509,744	0.1	△ 4,112	△ 0.8
備 消 耗 品 費	2,595,203	0.3	3,244,159	0.3	△ 648,956	△ 20.0
印 刷 製 本 費	2,327,068	0.2	2,214,313	0.2	112,755	5.1
薬 品 費	1,886,860	0.2	2,021,840	0.2	△ 134,980	△ 6.7
そ の 他	63,568,504	6.3	52,610,869	5.2	10,957,635	20.8
合計(総費用)	1,009,826,803	100.0	1,003,000,063	100.0	6,826,740	0.7

費用の合計は 1,009,826,803 円で、前年度と比較して 6,826,740 円（0.7%）増加している。前年度と比較して増加した主な費用は、人件費、委託料、修繕費、印刷製本費等である。減少した主な費用は、支払利息、減価償却費、動力費、工事請負費等である。

（3）給水収益等の状況

ア 給水収益の状況

給水収益を経年で比較すると、次表のとおりである。

表17 給水収益の推移

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度	
						増減額	増減率
給水収益	782,055,222	784,211,558	829,312,322	812,759,791	841,110,604	28,350,813	3.5

当年度の給水収益は、841,110,604 円で前年度と比較して 28,350,813 円（3.5%）増加している。

イ 給水料金（水道料金及び量水器使用料）の収納率

給水料金の収納率を経年で比較すると、次表のとおりである。

表18 給水料金収納率の推移

[単位：%]

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
現年度分	91.3	91.2	91.9	91.8	91.2	-0.6 ポイント
過年度分	96.6	98.0	97.0	97.0	97.4	0.4 ポイント
合 計	91.7	91.8	92.4	92.2	91.6	-0.6 ポイント

当年度の収納率は、現年度分が 91.2% で前年度より 0.6 ポイント減となっており、過年度分は 97.4% で前年度より 0.4 ポイント増となっている。合計では 91.6% で前年度より 0.6 ポイント減となっている。

ウ 給水料金不納欠損の状況

給水料金の不納欠損を経年で比較すると、次表のとおりである。

表 19 給水料金不納欠損の推移

[単位：件・円(税込み)・%]

区 分	平成28	平成29	平成30	令和元年度	令和2年	対前年度	
						増 減	増減率
件 数	71	92	71	64	53	△ 11	△ 17.2
金 額	999,875	1,438,377	227,244	310,116	384,910	74,794	24.1

当年度の不納欠損の件数及び金額は 53 件で、前年度と比較して 11 件減少し、不納欠損額は 384,910 円で、前年度より 74,794 円（24.1%）増加している。

不納欠損の理由としては、無届で転出し転出先調査をしても所在がつかめないもの、調査した市外転居先に再三にわたり催告書を送付するも納入する見込みがないもの、本人が死亡し本人に代わって債権を支払うものがない等である。

（４）給水原価等の分析

当年度の 1 m³あたりの収支状況（供給単価、給水原価）は次表のとおりである。

表20 給水原価

区 分		単位	令和2年度	令和元年度	対前年度	
					増 減	増減率 (%)
給 水 収 益		円	841,110,604	812,759,791	28,350,813	3.5
給 水 費 用		円	890,939,200	888,291,491	2,647,709	0.3
有 収 水 量		m ³	5,147,857	5,010,496	137,361	2.7
1 m ³ 当 た り	供給単価（販売価格）	円	163.39	162.21	1.18	0.7
	給水原価（販売原価）	円	173.07	177.29	△ 4.22	△ 2.4
	販 売 利 益（△ 損 失）	円	△ 9.68	△ 15.08	5.40	35.8

*P5の「島根県下8市における状況（令和元年度）」中の「給水原価」は、島根県が公表している数値であり、その算出において長期前受金戻入の取扱いが異なるため、上記「給水原価」と一致しない。

当年度の 1 m³あたりの収支状況をみると、1 m³あたりの供給単価は、163 円 39 銭で、前年度と比較して 1 円 18 銭（0.7%）高くなっている。また、1 m³あたりの給水原価は、173 円 07 銭で、前年度と比較して 4 円 22 銭（2.4%）安くなっている。

1 m³あたりの供給単価が給水原価を下回り、販売利益は、9 円 68 銭の損失となっている。

(5) 職員数と生産性

当年度の職員数と職員一人当たりの業務量の状況は、次表のとおりである。

表21 職員1人当たりの業務量

区 分		単位	令和2年度	令和元年度	対前年度	
					増 減	増減率 (%)
職員内訳	損益勘定所属職員	人	25	24	1	
	資本勘定所属職員	人	3	3	0	
	計	人	28	27	1	
1人当たり 業務量	給水人口	人	1,732	1,830	△ 98	△ 5.4
	有収水量	m ³	205,914	208,771	△ 2,857	△ 1.4
	営業収益	千円	34,453	35,093	△ 640	△ 1.8

*1人当たり業務量は、損益勘定所属職員で除した数値である。

職員数28人の内訳は、事務職員18人、技術職員10人である。

職員一人当たりの給水人口は1,732人で、前年度より98人(5.4%)減少し、有収水量は205,914m³で、前年度より2,857m³(1.4%)減少している。また、営業収益は34,453千円で、前年度と比較すると640千円(1.8%)減少している。

4 財政状態

(1) 資産の状況

当年度期末の資産状況は、次のとおりである。

表22 資産の部の前年度比較

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	令和2年度		令和元年度		対 前 年 度	
		構成比		構成比	増減額	増減率
資 産						
固定資産	9,156,695,740	84.9	9,356,750,981	84.2	△ 200,055,241	△ 2.1
有形固定資産	9,146,481,342	84.8	9,346,537,606	84.1	△ 200,056,264	△ 2.1
土地	444,150,388	4.1	442,297,388	4.0	1,853,000	0.4
建物	284,316,445	2.6	292,110,939	2.6	△ 7,794,494	△ 2.7
構築物	7,336,162,497	68.0	7,555,227,998	68.0	△ 219,065,501	△ 2.9
機械及び装置	985,215,533	9.1	996,200,637	9.0	△ 10,985,104	△ 1.1
車両運搬具	50,375	0.0	85,250	0.0	△ 34,875	△ 40.9
工具、器具及び備品	6,375,604	0.1	8,354,394	0.1	△ 1,978,790	△ 23.7
建設仮勘定	90,210,500	0.9	52,261,000	0.5	37,949,500	72.6
投資その他の資産	10,214,398	0.1	10,213,375	0.1	1,023	0.0
基金	10,207,288	0.1	10,206,265	0.1	1,023	0.0
その他の投資等	7,110	0.0	7,110	0.0	0	0.0
流動資産	1,629,874,955	15.1	1,755,146,594	15.8	△ 125,271,639	△ 7.1
現金・預金	1,423,509,010	13.2	1,647,164,045	14.8	△ 223,655,035	△ 13.6
未収金	170,580,893	1.6	90,349,876	0.8	80,231,017	88.8
貸倒引当金	△ 739,000	0.0	△ 667,000	0.0	△ 72,000	10.8
貯蔵品	9,722,052	0.1	11,599,673	0.1	△ 1,877,621	△ 16.2
前払金	26,702,000	0.2	6,600,000	0.1	20,102,000	304.6
その他流動資産	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
資産合計	10,786,570,695	100.0	11,111,897,575	100.0	△ 325,326,880	△ 2.9

当年度期末の資産総額は 10,786,570,695 円で、前年度と比較すると 325,326,880 円 (2.9%) 減少している。このうち、全体の 84.8% を占めている有形固定資産は 9,146,481,342 円で、前年度と比較して 200,056,264 円 (2.1%) 減少している。これは、土地、建設仮勘定は増加したものの、建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具・器具及び備品が減少したことによるものである。

また、流動資産は 1,629,874,955 円で、前年度と比較して 125,271,639 円 (7.1%) 減少している。これは、その他流動資産の変動はなく、未収金、貸倒引当金、前払金が増加し、現金・預金、貯蔵品が減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本の状況

当年度期末の負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

表23 負債及び資本の部の前年度比較

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
		構成比		構成比	増減額	増減率
負 債						
固定負債	2,979,954,536	27.6	3,297,249,312	29.7	△ 317,294,776	△ 9.6
企業債	2,927,155,320	27.1	3,244,450,096	29.2	△ 317,294,776	△ 9.8
引当金	52,799,216	0.5	52,799,216	0.5	0	0.0
流動負債	449,062,936	4.2	507,816,760	4.6	△ 58,753,824	△ 11.6
企業債	352,394,778	3.3	368,025,447	3.3	△ 15,630,669	△ 4.2
未払金	58,649,488	0.5	116,575,118	1.1	△ 57,925,630	△ 49.7
引当金	20,066,000	0.2	18,709,000	0.2	1,357,000	7.3
その他流動負債	17,952,670	0.2	4,507,195	0.0	13,445,475	298.3
繰延収益	2,414,868,071	22.4	2,484,418,618	22.4	△ 69,550,547	△ 2.8
長期前受金	2,414,868,071	22.4	2,484,418,618	22.4	△ 69,550,547	△ 2.8
国 県 補 助 金	1,051,199,736	9.7	1,105,495,690	9.9	△ 54,295,954	△ 4.9
工 事 負 担 金	998,164,509	9.3	1,009,359,855	9.1	△ 11,195,346	△ 1.1
他 会 計 負 担 金	168,981,441	1.6	169,577,004	1.5	△ 595,563	△ 0.4
受 贈 財 産 評 価 額	196,522,385	1.8	199,986,069	1.8	△ 3,463,684	△ 1.7
負債計	5,843,885,543	54.2	6,289,484,690	56.6	△ 445,599,147	△ 7.1
資 本						
資本金	3,306,562,727	30.7	3,174,654,096	28.6	131,908,631	4.2
剰余金	1,636,122,425	15.1	1,647,758,789	14.8	△ 11,636,364	△ 0.7
資本剰余金	512,512,207	4.7	512,512,207	4.6	0	0.0
国 県 補 助 金	86,211,107	0.8	86,211,107	0.8	0	0.0
工 事 負 担 金	367,853,462	3.4	367,853,462	3.3	0	0.0
他 会 計 負 担 金	31,865,722	0.3	31,865,722	0.3	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	26,581,916	0.2	26,581,916	0.2	0	0.0
利益剰余金	1,123,610,218	10.4	1,135,246,582	10.2	△ 11,636,364	△ 1.0
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
利 益 積 立 金	275,582,733	2.5	271,977,803	2.4	3,604,930	1.3
建 設 改 良 積 立 金	841,640,223	7.8	827,219,481	7.4	14,420,742	1.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	6,387,262	0.1	36,049,298	0.3	△ 29,662,036	△ 82.3
資本計	4,942,685,152	45.8	4,822,412,885	43.4	120,272,267	2.5
負債・資本合計	10,786,570,695	100.0	11,111,897,575	100.0	△ 325,326,880	△ 2.9

当年度期末の負債総額は 5,843,885,543 円で、前年度比較で 445,599,147 円 (7.1%) 減少している。これは、固定負債、流動負債、繰延収益のすべてが減少したことによるものである。

当年度期末の資本総額は 4,942,685,152 円で、前年度比較で 120,272,267 円 (2.5%) 増加している。資本剰余金は変動がないが利益剰余金は減少している。

負債及び資本の合計では 10,786,570,695 円となり、前年度と比較すると 325,326,880 円 (2.9%) 減少している。

【 資本の詳細 】

表24 資本金

[単位：円(税抜き)]

区 分	自己資本金
令和元年度末残高	3,174,654,096
令和元年度処分額	0
議会の議決による処分額	0
条例第2条第2項による処分額	0
減債積立金の積立	0
利益積立金の積立	0
建設改良積立金の積立	0
処分後残高	3,174,654,096
令和2年度変動額	131,908,631
一般会計出資金の受入れ	113,883,982
条例第2条第4項による処分額	18,024,649
資本金への組入れ	18,024,649
建設改良積立金の積立	0
当年度純利益	0
令和2年度末残高	3,306,562,727

表25 剰余金（資本剰余金）

[単位：円(税抜き)]

区 分	国県補助金	工事負担金	他会計負担金	受贈財産評価額	計
令和元年度末残高	86,211,107	367,853,462	31,865,722	26,581,916	512,512,207
令和元年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
条例第2条第2項による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	86,211,107	367,853,462	31,865,722	26,581,916	512,512,207
令和2年度変動額	0	0	0	0	0
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0
条例第2条第4項による処分額	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
令和2年度末残高	86,211,107	367,853,462	31,865,722	26,581,916	512,512,207

表26 剰余金（利益剰余金）

〔単位：円（税抜き）〕

区 分	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	計
令和元年度末残高	0	271,977,803	827,219,481	36,049,298	1,135,246,582
令和元年度処分額	18,024,649	3,604,930	14,419,719	△ 36,049,298	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
条例第2条第項による処分額	18,024,649	3,604,930	14,419,719	△ 36,049,298	0
減債積立金の積立	18,024,649	0	0	△ 18,024,649	0
利益積立金の積立	0	3,604,930	0	△ 3,604,930	0
建設改良積立金の積立	0	0	14,419,719	△ 14,419,719	0
処分後残高	18,024,649	275,582,733	841,639,200	0	1,135,246,582
令和2年度変動額	△ 18,024,649	0	1,023	6,387,262	△ 11,636,364
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0
条例第2条第4項による処分額	△ 18,024,649	0	1,023	0	△ 18,023,626
資本金への組入れ	△ 18,024,649	0	0	0	△ 18,024,649
建設改良積立金の積立	0	0	1,023	0	1,023
当年度純利益	0	0	0	6,387,262	6,387,262
令和2年度末残高	0	275,582,733	841,640,223	6,387,262	1,123,610,218

表27 資本合計（資本金及び剰余金）

〔単位：円（税抜き）〕

区 分	資本合計
令和元年度末残高	4,822,412,885
令和元年度処分額	0
議会の議決による処分額	0
条例第2条第2項による処分額	0
減債積立金の積立	0
利益積立金の積立	0
建設改良積立金の積立	0
処分後残高	4,822,412,885
令和2年度変動額	120,272,267
一般会計出資金の受入れ	113,883,982
条例第2条第4項による処分額	1,023
資本金への組入れ	0
建設改良積立金の積立	1,023
当年度純利益	6,387,262
令和2年度末残高	4,942,685,152

5 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

表28 キャッシュ・フロー計算書

[単位：円]

区 分	令和2年度	令和元年度 ※参考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	6,387,262	36,049,298
減価償却費	440,278,638	449,955,413
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 5,740,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72,000	168,000
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	1,324,000	960,000
長期前受金戻入額	△ 114,295,495	△ 111,062,280
受取利息及び配当金	△ 1,283,874	△ 1,483,224
支払利息及び企業債取扱諸費	63,324,292	72,258,992
固定資産除却損	9,489,001	3,252,657
未収金の増減額 (△は増加)	△ 31,284,243	4,584,694
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,464,681	△ 2,691,438
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,877,621	△ 1,023,030
前払金の増減額 (△は増加)	0	△ 6,600,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	13,445,475	1,787,373
小計	387,869,996	440,415,554
受取利息及び配当金	1,283,874	1,483,224
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 63,324,292	△ 72,258,992
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	325,829,578	369,639,786
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 326,241,324	△ 205,940,360
国庫補助金等による収入	40,299,365	38,627,960
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	12,440,817	△ 4,099,334
基金利息による収入	1,023	1,020
基金利息の元本への繰入による支出	△ 1,023	△ 1,020
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 273,501,142	△ 171,411,744
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	35,100,000	80,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 368,025,445	△ 343,899,960
他会計からの出資による収入	56,941,974	103,588,258
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 275,983,471	△ 160,311,702
資金増加額 (A+B+C)	△ 223,655,035	37,916,339
資金期首残高	1,647,164,045	1,609,247,706
簡易水道事業統合に伴う変動額	0	0
資金期末残高	1,423,509,010	1,647,164,045

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（資金）の増減の状況を「業務活動」「投資活動」「財務活動」という3つの資金活動に区分して表示した報告書である。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは325,829,578円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは273,501,142円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは275,983,471円減少した。

この結果、資金期末残高は1,423,509,010円となり、資金期首残高の1,647,164,045円と比べ223,655,035円減少した。

6 経営分析

当年度の経営成績と財政状態について各種の比較分析を行った結果及び当年度の主な経営分析比率の説明（評価）は、次のとおりである。

表29 経営分析表

分析項目		単位	計算式	令和2年度	令和元年度	全国平均	評価
構成比率	固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	84.9	84.2	86.5	0.7ポイント増となった。
	固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	27.6	29.7	26.3	2.1ポイント減となった。
	自己資本比率	%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	68.2	65.8	70.0	2.4ポイント増となった。
財務比率	固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	124.5	128.1	123.7	3.6ポイント減となった。
	固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.6	88.2	89.8	0.4ポイント増となった。
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	363.0	345.6	365.2	100%以上のため良好。
	当座比率	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	354.8	342.0	353.6	100%以上のため良好。
回転率	自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} \ast + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.12	0.12	0.11	昨年度と同様であった。
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.09	0.09	0.09	昨年度と同様であった。

分析項目	単位	計算式	令和2年度	令和元年度	全国平均	評価
収益率	総資本利益率	% $\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2} \times 100$	0.1	0.5	0.8	0.4ポイント減となった。
	経常収支比率	% $\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	100.9	103.6	109.0	2.7ポイント減となった。
	総収支比率	% $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.6	103.6	109.0	3.0ポイント減となった。
	営業収支比率	% $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	91.5	90.8	95.1	0.7ポイント増となった。
その他	企業債償還元金対減価償却費比率	% $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	112.9	101.5	81.6	11.4ポイント増と依存度が高くなった。
	企業債償還元金対料金収入比率	% $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	43.8	42.3	27.5	1.5ポイント増と悪くなった。
	職員給与費対料金収入比率	% $\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	21.9	23.1	10.4	1.2ポイント減とよくなった。

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

※ 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

※ 全国平均指数は、令和元年度水道事業経営指標（総務省）の給水人口3万人以上5万人未満の全平均による。

(1) 構成比率

ア 固定資産構成比率は、84.9%であり前年度に比べ0.7ポイント増となっている。この比率は総資産に占める固定資産の割合であり、一般に数値が低い方が柔軟な経営が可能である。

イ 固定負債構成比率は、27.6%であり前年度に比べ2.1ポイント減となっている。この比率は負債・資本合計に占める固定負債の割合であり、数値が低いほど良いとされている。

ウ 自己資本構成比率は、68.2%であり前年度に比べ2.4ポイント増となっている。この比率は負債・資本合計に占める自己資本の割合であり、数値が高いほど財政状態が良いといえる。

(2) 財務比率

- ア 固定比率は、124.5%であり前年度に比べ3.6ポイント減となっている。この比率は自己資本と固定資産のバランスを示しており、数値が100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。
- イ 固定資産対長期資本比率は、88.6%であり前年度に比べ0.4ポイント増となっている。この比率は、自己資本に固定負債を加えた額（長期資本）と固定資産とのバランスを示しており、数値が100%以下でなおかつ低いことが望ましい。
- ウ 流動比率は、363.0%であり前年度に比べ17.4ポイント増となっている。この比率は短期債務に対する支払い能力を示しており、一般に数値が200%以上ならば安全とされる。
- エ 当座比率は、354.8%であり前年度に比べ12.8ポイント増となっている。この比率は短期債務に対する直接的な支払能力を示しており、数値が100%以上でなおかつ高い方が良くとされている。

(3) 回転率

- ア 自己資本回転率は、0.12回であり前年度と同様であった。この比率は自己資本に対する営業収益の割合であり、自己資本の回収度合を回転率として示すものである。数値が高いほど自己資本が有効に活用されていることを示している。
- イ 固定資産回転率は、0.09回であり前年度と同様であった。この比率は固定資産に対する営業収益の割合であり、固定資産の稼働に伴う収益の度合を回転率として示すものである。数値が高いほど固定資産がより有効に稼働していることを示している。

(4) 収益率

- ア 総資本利益率は、0.1%であり前年度に比べ0.4ポイント減となっている。この比率は事業の経常的な収益力を総合的に表す指標であり、数値が高いほど収益性が高いことになる。
- イ 経常収支比率は、100.9%であり前年度に比べ2.7ポイント減となっている。この比率は経常収益と経常費用を対比したものであり、数値が高いほど経常収支がより良好であるとされている。100%以上の場合は黒字決算であることを意味する。
- ウ 総収支比率は、100.6%であり前年度に比べ3.0ポイント減となっている。この比率は総収益と総費用を対比したものであり、数値が高いほど経営状態がより良好であることを示している。100%以上の場合は黒字決算であることを意味する。
- エ 営業収支比率は、91.5%であり前年度に比べ0.7ポイント増となっている。この比率は企業の営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、営業活動の成果を示すものである。数値が100%以上でなおかつ高いほど、より効率的な営業活動を行ったと評価できる。

第3 むすび

(1) 決算の状況

事業の概況において述べたとおり、当年度の業務状況を見ると、給水状況については、年間配水量及び年間有収水量ともに前年度と比較して増加し、有収率についても前年度と比較して改善している。要因としては、水道管の更新並びに漏水対策を行ったことによるものと見られる。一方、収益的収入及び資本的収入は減少しており、収益的支出及び資本的支出においては増加している。

近年の人口からみる普及率はこの3年間97%台を維持しており安定している状況である。そうした中、施設の適切な維持管理と安全かつ確実な給水量の確保が図られ、有収率においては、ゆるやかに改善に向かっている状況である。

損益収支においては、当年度純利益は前年度を下回った。給水収益は増加しているが、一般会計繰入金の減少が影響している。

経営分析においては、経営指標に示すとおり昨年とほぼ同率となっている。全国平均との対比で改善の余地が認められるものも見られるが、特に問題視すべき点は見受けられない。

(2) 審査意見

令和2年度は、冬季の寒波に伴う影響があったが、漏水対策が講じられたため年間漏水量は昨年より減少している。水道事業には、自然現象への対応も多く、万全の体制を整備することは困難な面もあるが、収益性や業務効率の観点、また市民生活に及ぼす影響も鑑み適宜改善を進めるように望みたい。

令和2年10月から段階的に料金改定を行い、給水収益は増加している。今後も人口減少、施設管路の老朽化の更新等、水道事業に係る経営状況は厳しいと予測されるが、引き続き安定した事業運営に取り組んでいただきたい。

市民の日常を支えている日々の水道業務遂行に敬意を表するとともに、引き続き収入確保と経費節減等により更なる経営の健全化に努めていただきたい。

今後も、益田市新水道ビジョンの基本理念として掲げている「いつまでも安心と安定を」～市民に身近な水道をめざして～という目標のもとに、経営の効率化を図り、市民生活と社会基盤にとって欠くことのできない重要なライフラインの一つである水道事業が安定的に継続できるよう取組まれることを期待する。